4. 主 要 施 策 の 成 果

※機構改革を行ったことに伴い、令和8年度から課名が変更になっている課については、旧課名をカッコ書きにて表記しています。

2款 総務費　1項 総務管理費

（単位：千円）

人事評価制度の再構築（人事管理費） 人事課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,180					4,180

【施策の目的】

人事評価の評価結果を人事管理や人材育成に活用するため、評価項目や基準を見直し、職員が公平性や納得感を得られる人事評価制度の再構築を行う。

【施策の実施】

・見直した人事評価制度への理解を深めるため、人事評価の対象となる全職員に研修を実施

評価者研修（部課長級職員対象）　各回3時間　全2回
被評価者研修（会計年度任用職員以外）　各回2．5時間　全5回
被評価者研修（会計年度任用職員）　各回1．5時間　全5回

・評価者に対するフォローを実施

目標等確認ミーティング（部課長級対象、5月30日、6月2日）
被評価者から提出された目標の内容確認や期初面談の要領などのアドバイス
人事評価方法相談会（部課長級対象、1月27日）
被評価者の評価を行うにあたっての考え方や期末育成面談の要領などのアドバイス

・評価結果に対する支援

人事評価審査委員会前に評価結果の分析
人事評価審査委員会における評価結果に対するアドバイス

・人事評価システムの構築

人事評価結果の効果的活用と職員の負担軽減のため、専用のシステムを導入

【施策額の内訳】

・講師等謝金　1,100千円
・人事評価制度再構築支援業務委託料　880千円
・システム構築委託料（人事評価システム）　2,200千円

【施策の評価】

研修の実施により、人事評価制度を人材育成の手法として活用する意識の醸成が図られるなど、職員の認識に一定の変化が見られた。また、試行を通じて、評価基準の明確化、評価者間の評価目線の統一、評価結果の処遇反映方法など、本格導入に向けて重点的に取り組むべき課題を把握することができた。

今後は、新たに導入した人事評価システムを活用し、制度の改善を進めるとともに、評価者研修等の充実を図り、人材育成及び組織力向上に資する人事評価制度の定着を図る。

職員研修 人事課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,546				589	1,957

1　派遣研修

(1)施策の目的

自治体の裁量権が拡大する中で、行政運営に携わる職員の資質向上と人材育成を図る。

(2)施策の実施

・福岡県市町村職員研修所、各種研修所等に職員を派遣
・研修派遣回数　56 回（福岡県市町村職員研修所43回、各種研修所等13回）
・研修派遣人数　73 人（福岡県市町村職員研修所57人、各種研修所等16人）

(3)施策額の内訳　　880,974 円

＜福岡県市町村職員研修所　派遣研修＞

研　修　課　程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備　　考
部長研修	1	1	1,480	2,600	1日
課長(新任)研修	2	2	6,360	13,000	2日間
係長(新任)研修	6	9	33,360	58,500	2日間
一般職員研修	4	5	20,960	32,500	2日間
新規採用職員研修	16	25	119,720	213,200	前期3日間、後期2日間
専門研修	14	15	33,240	61,100	1日～2日
合　　計	43	57	215,120	380,900	

＜各種研修所等　派遣研修＞

研　修　課　程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備　　考
市町村アカデミー	1	1	49,736	6,200	業務改革(DX)のための基礎知識講座
国際文化アカデミー	1	1	38,924	15,710	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～
建設技術情報センター	1	1	2,140	0	積算システム研修
その他派遣研修等	10	13	3,444	168,800	NOMA行政管理講座、その他研修等
合　　計	13	16	94,244	190,710	

2　独自研修

(1)施策の目的

本市の多種多様な行政課題等を認識し、問題意識をもって解決に取り組んでいく能力を育成する。

(2)施策の実施

・職員を対象に様々な課題に対する研修を行う。

(3)施策額の内訳　　1,665,344 円（講師謝金615,000円、消耗品費12,564円、食糧費5,980円、手数料1,031,800円）

＜独自研修＞

研　修　課　程	回数	人数	備　　考
新規採用職員研修(独自)	3	42	新規採用職員
ウェルビーイング研修	2	38	課長・課長補佐級職員
業務効率化研修	8	235	一般職員、係長級職員
メンタルヘルス研修(ラインケア)	4	103	管理・監督職
交通安全研修	6	504	全職員(会計年度任用職員を一部含む)
ハラスメント防止研修	8	397	一般職員・会計年度任用職員の一部
人権・同和問題研修(新規採用職員)	1	27	新規採用職員(会計年度任用職員を一部含む)
人権・同和問題研修(管理者・推進者)	2	107	管理者・推進者(部長級、課長級、課長補佐級、係長級)
人権・同和問題研修(全職員対象)	6	373	一般職員・会計年度任用職員の一部
合　　計	40	1,826	

【施策の評価】

職制や年代に応じた能力開発と業務上必要な専門知識・技術の習得を図るため、独自研修を継続実施するとともに、市町村職員研修所等の階層別研修・専門研修へ職員を派遣した。

独自研修では特にハラスメント防止研修や業務効率化研修を実施し、職場環境の改善と生産性の向上に資する基盤づくりを進めた。

また、派遣研修では外部のアカデミー等へ派遣し、DX・BPRを活用した業務改革について全国の先進的な取り組みや専門知識の習得を図った。

今後は、研修の成果を職場で定着させるため、研修後のフォローアップや効果測定の実施など、運用の改善に向けた検討を進める。

電子入札システム導入及び電子申請システム導入事業　　財政課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,763	2,881				2,882

【施策の目的】

DX推進及び業務の効率化を目的として、電子入札及び電子申請のシステムを導入する。

【主な施策額の内訳】

〇システム導入

・システム改修委託料(既存発注管理システム改修)　　2,585 千円

・システム使用料(電子入札コアシステムソフトウェア利用料)　　36 千円

・備　品(ICカード、カードリーダー)　　47 千円

・負担金(ふくおか電子自治体共同協議会負担金)　　3,095 千円

【施策の評価】
電子入札では入札をオンライン化することで、指定された時間に来庁し入札や仕様書配布などの手続きを行う必要があった業者の負担を軽減し、職員は会場準備や資料の作成、配布などの窓口業務を削減し、業務の効率化を図る。
また、電子申請は小郡市競争入札参加資格申請の業務をオンライン化するものである。市内外業者の登録(約1900社)を2年に1度実施しており、次回の定期受付に向け、システム操作の熟知、申請方法の変更に伴う要綱要領等の整備を行い、紙面から電子申請移行することで受付・入力作業の削減につながり、業務時間の短縮を図る。

区長会及び区に関する事務(行政事務費) コミュニティ推進課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,539					62,539

【施策の目的】
「小郡市区長への協力依頼事務に関する規則」に基づき、各区(全62区)の区長へ行政事務の一部を依頼すること、また、広報配布等の事務を委託すると共に必要な支援を行い、市行政の民主的かつ効率的な運営を期することを目的とする。

【施策額の内訳】 (単位:円)

内訳	金額	備考
報償費	35,750,000	区長謝金
需用費	27,500	区掲示板修繕費
役務費	925,420	区長災害補償保険、行政事務委託災害補償保険
委託料	17,068,200	広報配布等業務委託料、移設等業務委託料
負担金、補助及び交付金	8,767,154	区長会補助金、区振興費
合　計	62,538,274	

【施策の評価】
令和7年度は62区全ての区長への協力依頼事務及び全ての区との広報配布等業務委託により、効率的な行政運営及び市、地域の協力関係づくりにつながった。
また、区長会補助金及び区振興費を交付することにより、区の自治活動振興に寄与することができた。区長会では、令和7年度の研修テーマについても引き続き「地域の見守り」とし、民生委員との交流研修事業及び地域における助け合い活動に取り組む先進地の視察研修を実施し、地域での見守りや助け合いの体制整備を進めていく必要性を確認することができた。

協働のまちづくり推進事業 コミュニティ推進課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,947				2,660	15,287

【施策の目的】
小学校区ごとに、各分野のまちづくり事業に取り組むことを目的に設置されている「まちづくり組織」をはじめ、さまざまなまちづくり活動を支援することで、住民が主体となって地域課題の解決に資する協働のまちづくり事業の推進を目的とする。

【施策の実施】
○まちづくり講座の開催
まちづくりに関わるさまざまな主体が集い、学び、交流する機会づくりのため、まちづくり講座を開催し、延べ22名の参加があった。
・まちづくり講座「+social」 講師謝金　12,900円
・地域デビュー講座　講師謝金　30,000円

○コミュニティ助成事業補助金　2,500,000円
(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)に、三国小学校区協働のまちづくり協議会が実施する「コミュニティ活動(みくに秋祭り等)に係る備品の整備」が採択された。

○協働のまちづくり推進連絡会議補助金　75,968円
各校区のまちづくり組織の代表者によって構成され、まちづくり組織相互の情報交換・交流や研鑽を目的とする協働のまちづくり推進連絡会議に対し、財政支援を行った。

○協働のまちづくり推進事業支援金

平成24年度からそれぞれの小学校区に「まちづくり組織」が設置されている。地域の特色に応じて実施される事業に対して「小郡市協働のまちづくり推進事業支援金」による財政支援を行った。

≪支援金の内訳≫ ・事業補助金（上限1,000千円+500世帯を超える毎に25千円加算）
・運営交付金（570千円＋区数×10千円）

・小郡小学校区	1,780,983 円	・のぞみが丘小学校区	1,750,000 円
・大原小学校区	1,746,391 円	・立石小学校区	1,755,000 円
・東野小学校区	1,745,000 円	・御原小学校区	1,680,000 円
・三国小学校区	1,920,000 円	・味坂小学校区	1,665,000 円
		合計	14,042,374 円

○地域まちづくり計画策定支援補助金

地域の特性や課題、地域資源などの現状を踏まえ、目指すべきビジョンを明らかにする地域独自の行動計画を策定する校区のまちづくり組織に対し、財政支援を行った。

≪補助金額≫ 上限500千円（限度額の範囲内で計画策定上必要と認めるときは複数年度申請可能）

・小郡校区協働のまちづくり協議会　86,018円

【施策額の内訳】　（単位：円）

内訳	金額	備考
報酬	1,146,036	会計年度任用職員（日額）報酬
報償費	42,900	まちづくり講座講師謝金
旅費	18,560	会計年度任用職員（日額）費用弁償等
需用費	34,508	事務用品等
負担金、補助及び交付金	16,704,360	コミュニティ助成事業補助金 協働のまちづくり推進連絡会議補助金 協働のまちづくり推進事業支援金 地域まちづくり計画策定支援補助金
合　計	17,946,364	

【施策の評価】

各校区のまちづくり組織に対する支援や、まちづくりに関する講座を行った。まちづくり組織においては、地域住民のつながりを深めるイベントの開催や地域課題の解決に向けた事業に加え、市内の高校生や小中学生による行事への参画など、世代間交流を促進する取組が実施された。自治会やまちづくり組織で担い手不足が課題となっていることを踏まえ、令和7年度に初めて「地域デビュー講座」を開催し、新たな人材の発掘に寄与する取り組みを進めることができた。

小郡校区協働のまちづくり協議会では、地域まちづくり計画策定に向けて中学生を対象にワークショップを行うなど、多様な地域住民の声を拾い上げ、地域の現状と課題の把握に努める取り組みが行われた。今後も引き続き計画策定に向けた支援を行っていく。

定額減税不足額給付金事業　**税務課**

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
186,204	186,204				

【施策の目的】

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、定額減税に伴う給付金事業を実施した。

【国庫支出金の内訳】

○地方創生臨時交付金　186,204千円

【施策の実施】

定額減税不足額給付金は、令和6年分所得税額及び定額減税の実績額等の確定後、本来給付すべき額が、調整給付金の額を上回った方に対して、不足額として給付を行った。(不足額給付①)

また、定額減税対象者外であり、かつ低所得世帯向け給付等の対象とならなかった方への給付も行った。(不足額給付②)

※対象者に、給付金額を記載した「調整給付(不足額)支給確認書」を送付し、申請を促した。

※令和6年度に支給した定額減税調整給付金は、令和5年度の所得・扶養の状況により推計した令和6年の所得額を基に給付金の算定を行っていた。

(不足額給付①対象者例)

・令和5年と令和6年で所得が大きく変動した者

・令和6年中に扶養親族が増えた者

(不足額給付②対象者例)

・非課税の青色事業専従者、事業専従者(白色)

・非課税者であっても合計所得金額48万円超えるため扶養親族とならない者

【施策額の内訳】

○消耗品費	73	千円
○印刷製本費	161	千円
○修繕料	20	千円
○通信運搬費	1,472	千円
○手数料	554	千円
○労働者派遣委託料	3,291	千円
○機器リース料	223	千円
○給付金	180,410	千円

(給付金の内訳)

不足額給付①	5,104人	156,120千円
不足額給付②	611人	24,290千円
合計	5,715人	180,410千円

※対象者6,114人、支給率93.5%

【施策の評価】

令和6年度に実施した定額減税及び調整給付金事業(一人あたり4万円)において、十分な減税や給付が出来なかった方、また、対象外の方(うち要件を満たす方)に対して、追加で給付を行うことができ、家計の負担を軽減し、経済対策を行うことが出来た。

市民活動支援費

コミュニティ推進課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,477				375	2,102

【施策の目的】

新たな地域の担い手となるNPOやボランティア団体をはじめ、市民活動に取り組んだり、関心を持った人・団体を支援する。

【施策の実施】

○小郡魅力化計画

まちづくりに興味がある人や、すでに地域で活動している人を対象に、プロジェクトの作り方を学ぶ3名の講師による全5回の連続講座を開催し、延べ65人の参加があった。

・小郡魅力化計画　(単位:円)

内訳	金額	備考
報償費	275,000	講師謝金
需用費	3,007	講師用飲料代、事務用品等
合　計	278,007	

○市民活動災害補償保険

市民活動に取り組む個人・団体が安心して活動できるよう、市民活動災害補償保険制度を運用した。

・市民活動災害補償保険 保険料　644,560円

○市民提案型協働事業

新たな公的サービスや地域の担い手となる市民活動団体が、市と協働して地域課題の解決に取り組む活動への支援を行った。

・市民提案型協働事業補助金　（単位：円）

内訳	補助団体（事業概要）	補助金額
スタート応援補助金	アトリエランプ （小郡音楽活性化事業）	100,000
	小郡楽友会 （現代音楽を媒介とした実験型のコンサート事業）	62,967
	おごおり臨床美術でつながる会 （まるっとアート）	100,000
協働事業補助金	味坂空き家利活用研究会 （空き家の利活用で移住者を増やそう）	91,017
	小郡と日本の歴史を学ぶ会 （小郡と日本の歴史を学ぶ講演会と出版事業）	300,000
	大保街おこしクラブ （みんなが主役！想い叶う・まちイベント）	300,000
	小郡市民吹奏楽団（七夕Winds） （音楽で「出前・出会い・ふれあい」事業）	300,000
	特定非営利活動法人　あーすちゃれんじゃー （こどもの体験事業と子育て支援・相談事業）	300,000
	合　計	1,553,984

【施策の評価】

講座の実施や助成制度等により市民活動を支援する事業を行った。

「小郡魅力化計画」では、「小郡市でやってみたいこと」のアイデア出しから企画提案までを実践する講座を開催し、20代の若い年代を中心に幅広い年代の市民が参加した。また、小郡魅力化計画の参加者が立ち上げた団体から次年度の市民提案型協働事業への応募があり、市民活動団体の育成に寄与することができた。

市民提案型協働事業では、新規団体を含む8団体を支援し、新たな担い手の発掘や地域課題の解決に寄与した。また、3年間の補助事業の中で活動に広がりが生まれ、市とも協働したうえで自立した運営ができている団体がある一方、行政との連携・協働の形が作れない事業や、行政と応募団体の持つ課題意識の不一致といった課題が挙げられる。令和7年度に市民提案型協働事業を一部見直し、市が設定した課題に一緒に取り組む「テーマ設定事業」を新設した。引き続き地域の新たな担い手の育成に努めるとともに、行政との連携、協働を推進していく。

広報紙発行事業（公聴広報費）

秘書広報課（経営戦略課）

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,087		261		890	9,936

【施策の目的】

広報紙発行により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。

【施策の実施】

発行部数（月平均）・発行日

①広報おごおり　23,316部　毎月1日発行

②お知らせ版　　23,315部　4月、9月の15日発行（計2回）

【施策額の内訳】

施策総額（印刷製本費）	11,087,122円
①広報おごおり	10,310,756円
②お知らせ版	726,866円
③その他	49,500円

【施策の評価】

市民にとって読みやすく、必要な情報を効率的に取得できる広報紙とするため、記事内容は簡潔かつ分かりやすい表現に整理するとともに、詳細情報はホームページやSNSへ誘導することを進めた。

また、啓発記事や特集記事の充実を図るため、次年度に向けた広報紙の編集方針を策定した。

市ホームページ運用管理事業　　秘書広報課（経営戦略課）

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,020				55	1,965

【施策の目的】
市ホームページの活用により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。

【施策の実施】
ホームページ更新件数　1,178件

【施策額の内訳】
施策総額　2,019,864円
①ホームページ運用管理委託料　1,174,800円
②ホームページ機器使用料　845,064円

【施策の評価】
アクセシビリティ向上を図るため、読み上げ機能に対応していない記号の使用を避けるとともに、PDFデータを閲覧できない環境の人でも内容を確認できるよう、必要な情報をテキストで掲載する運用を進めた。
また、次年度のホームページリニューアルに向け、非公開ページや長期間更新されていないページの洗い出しを行うなど、既存ページの見直しを実施した。

情報公開・個人情報保護費　　総務課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63				11	52

【施策の目的】
情報公開制度は、市民の知る権利を制度的に保障し、市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開することにより、公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報の保護、適正な運用を目的とし、個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を保障している。

【委員の構成】
・識見を有する者　4名
・市民代表　1名

【施策の実施】
・小郡市情報公開・個人情報保護審査会の開催　令和7年6月12日（木）、令和8年2月6日（金）

・情報公開制度の運用状況

開示請求件数	処理状況							審査請求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
34	10	23	0	0	0	1	0	0

・個人情報保護制度の運用状況

開示請求件数	処理状況							審査請求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
8	1	6	0	0	0	1	0	1

【施策額の内訳】
・委員報酬　57千円　　・費用弁償　6千円

【施策の評価】
令和7年度は、保有個人情報に関する審査請求が1件提出されたことから、小郡市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、調査・審議され、答申が行われた。市が行政活動についての情報を開示することにより、市民の知る権利を保障し、市政の適正な運営を図ることができた。今後も、市民の知る権利を保障するとともに、国の法改正などの動向を注視し、保有個人情報の適正な管理に努める。

庁舎建設事業（庁舎建設審議会）　　経営戦略課（財政課）

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
159					159

【施策の目的】

地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の諮問機関として小郡市庁舎建設審議会を設置し、庁舎建設の基本方針に関すること、その他庁舎建設に必要な事項に関することについて諮問を行うもの。審議会からの答申後には、答申内容に基づき、新庁舎整備基本構想の策定に着手していく。

【委員の構成】

・学識経験を有する者：2名
・市内の公共的団体から推薦された者：5名
・公募により選ばれた市民：3名

【施策の実施】

・小郡市庁舎建設審議会の開催

	開催日	内容
第1回	令和7年11月26日（水）	1.審議会について　2.現庁舎の概要・課題等 3.他自治体の新庁舎視察報告　4.今後の検討の流れ　等
第2回	令和8年1月29日（木）	1.新庁舎の役割・機能について
第3回	令和8年3月25日（水）	1.新庁舎の役割・機能の意見整理について 2.新庁舎の規模の考え方について

【施策額の内訳】

・委員報酬：135千円　　・費用弁償：12千円
・普通旅費：9千円　　・有料道路使用料：3千円

【施策の評価】

令和7年度は、小郡市庁舎建設審議会に対し、庁舎建設の基本方針に関する諮問を行い、審議会で合計3回に渡り、諮問事項に関する調査・審議が行われた。令和8年11月に予定する審議会答申に向けて、委員から指示のあった事項に関する情報収集や資料の作成を進めていく。

公共施設等総合管理事業　　新公共マネジメント推進課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,789				7,227	562

【施策の目的】

現行の公共施設等総合管理計画の計画期間が令和8年度までとなるため、第2期の計画策定に向けて策定業務を行う。本市の公共施設等の全体を把握し、公共施設を取り巻く現況や課題を整理し、長期的な視点をもって、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を目指すことを目的とする。

【施策の実施】

・市民アンケートの実施（WEB、紙併用）
　対象：小郡市内にお住いの16歳以上の市民2,000人
　回収数：761件（郵送：531件、WEB：230件）
　回収率：38.05％
・施設カルテの集約

【施策額の内訳】

・消耗品費	31	千円
・通信運搬費	234	千円
・固定資産台帳更新等支援業務	297	千円
・公共施設等総合管理計画策定委託業務	7,227	千円

【施策の評価】

令和7年度は、公募型プロポーザルを実施し委託事業者を決定した。令和8年度までの2か年で計画の策定を行う。

市民アンケートを実施し、施設所管課とのヒアリングを行いながら、各公共施設の現状と課題の整理を行った。令和8年度は課題整理を踏まえて、公共サービスのあり方・公共施設の方向性について全庁的に検討を進めて行く。

甘木鉄道運行維持対策支援金（甘木鉄道運営費）　経営戦略課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
552	480				72

【施策の目的】
物価高騰の影響を受けている甘木鉄道株式会社の継続運行に向けて、燃料価格の高騰による差額分を支援することで、鉄道運営にかかる経費軽減を図る。

【国庫支出金の内訳】
地方創生臨時交付金　480,454円

【施策の実施】
令和6年度（4月～12月）平均軽油単価85.14円と、5年間（H28～R2年度）の平均軽油単価56.85円の差額28.29円に、5年間（H28～R2年度）の平均軽油購入量224,800ℓを乗じた額（10万円未満切り捨て）の半分である3,150,000円を沿線自治体で負担するもので、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業の小郡市負担割合17.54％を乗じた額（千円未満切り捨て）を支援。

支援額　552,000円

【施策額の内訳】
甘木鉄道運行維持対策支援金　552,000円

【施策の評価】
甘木鉄道株式会社の輸送人員及び運賃収入は、コロナ禍前の令和元年度と比較してもいずれも増加しているが、施設の老朽化対応や燃料価格の高騰の影響を受けている。令和6年10月に運賃の改定がなされ、経営基盤と安全運行の強化に努められているが、引き続き、沿線自治体（小郡市、朝倉市、筑前町、大刀洗町、基山町）や関係団体と連携を図りながら、支援していく必要がある。

ふるさと納税推進事業　商工観光課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
595,830				595,830	

【施策の目的】
いただいたふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を、市の「まちづくり支援基金」に積み立て、多様なまちづくりを推進する事業に活用する。また、寄附者へのお礼として地元特産品等を送ることで、本市のPRや本市に関わる人の増加、市内産業の活性化を図ることを目的とする。

【施策の実施】
・ふるさと納税業務を包括委託
・戦略的な広告の展開
・寄附金額（件数）：383,985,900円（17,157件）
　※令和6年度：　334,093,362円（14,686件）

【施策額の内訳】

・会計年度任用職員報酬	618	千円
・ふるさと納税謝礼（返礼品調達費用）	105,727	千円
・会計年度任用職員費用弁償	7	千円
・需用費（消耗品費）	1	千円
・通信運搬費	34,217	千円
・手数料（郵便局払込手数料、クレジット払手数料等）	3,417	千円
・広告料	4,382	千円
・ふるさと納税支援業務委託料	21,276	千円
・ふるさと納税システム使用料	42,199	千円
・まちづくり支援基金積立金	383,986	千円

【施策の評価】
令和7年度も、本事業を民間事業者に包括委託して事業を実施した。
令和7年度のふるさと寄附金は、前年度比49,893千円増の383,986千円だった。
地場産品の戦略的な開発や返礼品の拡充、寄附単価の見直し、広告の充実を図ったことなどが寄附額増大の大きな理由と分析している。
今後は、ふるさと納税の寄附金額における経費の割合が縮小されるという制度改正も踏まえ、返礼品の魅力だけでなく、寄附金の使い道に共感を得られる運用を検討していく必要がある。

自治体DX推進事業

新公共マネジメント推進課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
224,469				192,662	31,807

【施策の目的】
市民ニーズの多様化や今後の人口減少社会が行政サービスに及ぼす影響を見据え、これまでの市役所の業務内容そのものや、プロセス、組織体制などを見直し、デジタルを活用した再構築を行うことで、市民の利便性向上や業務効率化による職員の負担軽減を図る。

【財源内訳「その他」の内訳】
デジタル基盤改革支援補助金（自治体DX推進事業分）　192,662 千円

【主な施策額の内訳】
○基幹システム20業務標準化・ガバメントクラウド構築
・システム標準化対応業務委託料　163,373 千円
・ガバメントクラウド利用料　30,116 千円
・ガバメントクラウド接続回線使用料　1,558 千円
・印刷製本費（テスト帳票等）　287 千円

○ビジネスチャット全庁導入
・ビジネスチャットサービス利用料　1,940 千円

○デジタル田園都市国家構想交付金（市民課分）の一部返還
・国庫補助金返還金　10,952 千円

【その他の施策額の内訳】
・公的個人認証サービス利用料　291 千円
・証明書オンライン申請決済手数料　99 千円
・システム運用保守委託料　858 千円
・RPA支援業務派遣委託料　529 千円
・AIチャットボットシステム利用料　792 千円
・汎用電子申請フォームサービス利用料　1,154 千円
・公共施設予約システムオンライン決済手数料　232 千円
・AI議事録利用料　191 千円
・AI-OCRサービス利用料　1,320 千円
・備品購入費　452 千円
・地域活性化起業人制度負担金　10,325 千円

【施策の評価】
11月に予定していた基幹系20業務の標準化・ガバメントクラウド移行の大部分が延期となり、令和7年度は一部業務のみの移行を実施した（戸籍、戸籍附票、健康管理、介護保険の一部）。現時点で移行済みのシステムには特段の障害は起きておらず、今後は令和8年度中に移行予定の他業務システムとの連携と、運用見直しによるガバメントクラウド利用料の縮減が課題となる。
新規事業として、ビジネスチャットの全庁導入を実施。情報システム管理費で実施した本庁舎内無線化とあわせて、脱電話・ペーパーレス化の促進と大幅な業務効率化が図られた。また、生成AIの導入に向けた無償トライアルを実施し、令和8年度から本格導入を行っている。
このほか、市民の利便性向上に寄与する取組として、市LINE公式アカウントへの機能追加（道路や公園などの損傷通報）、施設予約システムの予約対象施設拡大（スポーツ施設）等を実施した。

情報システム管理費

新公共マネジメント推進課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,209					94,209

【施策の目的】
情報系（LGWAN系及びインターネット系）のシステムやパソコン、プリンター等の機器、ネットワークを適切に管理し、安全かつ円滑に業務が行える体制を整え、庁内業務の効率化を図る。

【主な施策額の内訳】
○本庁舎LGWAN回線無線化
・通信機器設定業務委託料　23,826 千円

○ファイヤーウォール機器更新
・システム設定委託料　5,940 千円

○FMC回線冗長化対応業務
・庁内NW機器変更作業委託料　700 千円

【その他の施策額の内訳】
・旅費　7 千円
・消耗品費　734 千円
・修繕料　94 千円
・通信回線使用料　3,495 千円
・情報機器保守委託料　12,215 千円
・プリンター使用料　4,332 千円
・機器リース料　31,631 千円
・ソフトライセンス使用料　2,509 千円
・システム使用料　2,815 千円
・庁内ネットワーク機器リース料　2,586 千円
・備品購入費（周辺機器）　64 千円
・ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金　1,586 千円
・福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金　1,675 千円

【施策の評価】
新規事業として本庁舎の業務用回線の無線化を実施。自治体DX推進費で実施したビジネスチャット導入とあわせて、ペーパーレス化の促進と大幅な業務効率化が図られた。
このほか情報セキュリティ対策として、ファイヤウォールの更新と主要業務回線の冗長化を実施。また、ふくおか電子自治体共同運営協議会の事業を活用して、情報系システムのバックアップの遠隔地保管を開始した。
情報セキュリティ対策に関しては、生成AI等を用いることによる攻撃の多様化・深刻化が世界的に課題となっており、今後も一層の対策と適切な投資が求められる。

おごおり女性ホットライン事業（男女共同参画推進費）　総務課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
836					836

【施策の目的】
暴力などに悩む女性を対象として権利の擁護及び人権の保障に関する相談に応じることにより、男女が平等に社会参画できる男女共同参画社会の実現を目的とする。

【施策の実施】
・電話による相談業務
【相談件数　74件】　（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

内訳	ドメスティック・バイオレンス	夫婦関係	家族関係	就労関係	対人関係	その他	合計
	17	7	25	2	12	11	74

・おごおり女性ホットラインを周知するためのカードを公共施設などに設置

【施策額の内訳】
おごおり女性ホットライン事業委託料　836 千円

【施策の評価】
DV被害や夫婦・家族間の問題、対人関係など、困難な課題を抱える女性からの相談について、専門相談員が対応した。あわせて、受託者と市との連携が必要な案件では情報共有を行い、市の支援や関係部署へ円滑につなげることができた。周知面では、広報紙、市ホームページ、公式SNS等を活用し、ホットライン以外の相談窓口の情報も含め、定期的に発信した。今後も継続的な周知に加え、協定を締結する4市町との意見交換を重ねながら、様々な課題を抱える女性の問題解決に向けた支援の充実を図る。

国際交流事業（国際交流費）　総務課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
464		133		200	131

【施策の目的】
市民の国際理解を深めることを目的とし、地域住民とともに暮らす外国人にも住みやすい開かれたまちとなるための環境づくりを推進する。

【施策の実施】
①国際理解講座(講演会・料理教室)
3/7　「マラウイ共和国を知ろう」　参加者 24人
②おごおり日本語教室（外国人のための日本語教室）
前期（4/15～9/30）　18回　受講者 28人
後期（10/7～3/10）　18回　受講者 32人
③たなばたこども教室（外国にルーツを持つこどものための日本語教室）
4/12～3/14　35回　受講者 11人
・うち2回は教室に通うこどもや学習サポーター向けのイベントを開催
6/28　「たなばたイベント」　参加者 14人（うち生徒8人）
12/20　「ミニクリスマス会」　参加者 14人（うち生徒6人）
・学習サポーター養成講座　2回　受講者 35人

【施策額の内訳】
①②国際理解事業委託料　261 千円
③たなばたこども教室事業委託料　203 千円

【施策の評価】
「国際理解講座」は、マラウイ共和国出身の講師を招き、アフリカの文化や食文化、暮らしに触れる機会を提供した。「おごおり日本語教室」は、令和7年度は技能実習の参加者が増加した。「たなばたこども教室」は、たなばたの時期に合わせた関連イベントを実施し、日本文化に親しむ機会を創出した。どちらの日本語教室とも、講師・ボランティアに加え、こどもの保護者や学校等と連携を図りながら、日本語学習支援にとどまらず、日常生活上の困りごとの把握と解消に向けた支援も行うことができた。今後も市内在留外国人の動向や、日本人・外国人市民双方のニーズの把握に努め、多文化共生の推進に資する取組を実施していく。

地籍調査事業　　施設管理課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,810		13,596			10,214

【施策の目的】

一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目を調査するとともに、境界の確認、測量、面積の測定を行い、現況にあった正確な地図（地籍図）と台帳（地籍簿）を作成して、地籍の明確化を図ることを目的とする。

【施策の実施及び施策額の内訳】

1　施策の実施内容

調査区域	面積	実施内容	委託料内訳
三沢・大保の各一部（20-6）	3ha	閲覧	2,970千円
三沢・小郡の各一部（20-7）	27ha		
三沢・大保の各一部（20-8）	14ha	現地調査、一筆地測量等	11,547千円

2　施策額の内訳

(1)国土調査実施地区推進委員報酬	365	千円
(2)測量調査等委託料	14,517	千円
(3)地籍情報管理システムリース料	1,422	千円
(4)その他（会計年度任用職員報酬、消耗品、郵送料、保険料　他）	7,506	千円
	23,810	千円

【施策の評価】

・令和7年度の地籍調査事業の実施により、進捗率は全体の約75％程度となった。
・調査地区の災害リスクや公共事業の計画等の条件により補助金の採択率に影響することから、調査地区において採択率が有利になる条件がないか十分精査し、補助金を要望していく。
・早期終了に向けて、地籍調査事業を実施していく。

高齢者安全運転支援事業補助金　　防災安全課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
159					159

【施策の目的】

全国的に高齢ドライバーによるブレーキとアクセルの踏み間違いによる交通事故が頻発していることから、高齢者が運転する自動車への安全運転支援装置（後付の急発進等抑制装置）の設置費用を補助することで、万が一の操作ミスによる被害の軽減を図り、交通安全の確保に繋げる。

【施策の実施及び施策額の内訳】

・ 補助件数　8件
・ 補助額　159,000円

※補助制度について
対象者　小郡市在住で、運転免許証を保有する70歳以上の人
　　車検証の使用者の欄に記載されている方
内　容　購入・取付費用の2分の1（上限20,000円）

【施策の評価】

安全運転支援装置の設置費用に対する補助制度を実施し、8件の補助を行ったことにより、安全運転支援装置の周知及び普及促進に寄与した。一方で、補助件数は当初見込んでいた20件を下回り、8件に留まったことから、交通事故抑止、事故被害の軽減に向け、本事業の更なる周知徹底を図り、安全運転支援装置の設置促進に努めていく。

防犯灯設置補助金　　防災安全課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
220					220

【施策の目的】
区が新規で設置するLED防犯灯の設置費用に対する補助を行うことで、LED防犯灯の設置を促進し、防犯及び交通の安全に繋げる。

【施策の実施及び施策額の内訳】
LED防犯灯を新規で設置した区に対し補助金を交付した。
・交付対象区:10区
・設置数:16基
・補助金額:220千円
(補助内容)LED防犯灯の新規設置に要する工事費の2分の1以内とし、1灯当たりの限度額は以下のとおり。
・電柱に共架して設置する場合・・・・15,000円
・支柱を建設して設置する場合・・・・50,000円

【施策の評価】
LED防犯灯の新規設置を促進することで、地域の防犯及び交通安全の推進に寄与した。また、LED防犯灯は、節電効果が高く、寿命が長いため、玉切れや器具交換の回数が大幅に減少し、設置後の地元負担の軽減にも繋がっている。今後も積極的に制度の周知を行い、LED防犯灯の新規設置を促進していく。

コミュニティセンター改修事業　　コミュニティ推進課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,575			36,500		75

【施策の目的】
公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく改修工事を行うことで、指定避難所として災害から市民の生命を守る施設の安心・安全面の機能向上及び、コミュニティセンター利用者の快適で安全な利用環境の充実を図る。

【施策額の内訳】
○御原校区コミュニティセンタートイレ改修工事　　(単位:円)

内訳	金額	備考
委託料	2,090,000	御原校区コミュニティセンタートイレ改修工事に伴う設計業務委託
工事請負費	17,917,900	御原校区コミュニティセンタートイレ改修工事
合　計	20,007,900	

○立石校区コミュニティセンタートイレ改修工事　　(単位:円)

内訳	金額	備考
委託料	2,035,000	立石校区コミュニティセンタートイレ改修工事に伴う設計業務委託
工事請負費	14,532,100	立石校区コミュニティセンタートイレ改修工事
合　計	16,567,100	

【施策の評価】
施設の利便性向上及び衛生環境の改善を目的に、御原校区コミュニティセンター及び立石校区コミュニティセンターにおいてトイレ改修工事を実施した。老朽化した設備の更新、内装(床、壁、天井等)の改修、多目的トイレの整備、おむつ交換シート・ベビーシートの設置等を行った。今回の改修により、災害時における避難者の生活環境の向上に加え、施設利用者の利便性の向上につながる。
今後も施設の長寿命化や機能性向上の視点から計画的に改修を行い、地域住民が気軽に立ち寄れる施設となるよう利便性・安全性の向上を進める。

（単位：千円）

戸籍の振り仮名記載事業					市民課
総　額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,459	8,959				1,500

【施策の目的】
氏名の読み方を明確にし、行政手続きや記録の正確性・効率性を高めることが目的で、改正戸籍法が令和7年5月26日から施行され、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることとなった。令和7年5月26日時点で本籍地が小郡市の方に、記載する予定の振り仮名を確認する通知を送付し、通知された振り仮名に誤りがある場合や、振り仮名を戸籍に早く記載したい場合は、令和8年5月25日までに届出が必要である旨をお知らせした。

【国庫支出金の内訳】

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（通知書の印刷・発送）	4,524 千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍情報システムの改修）	814 千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（事務補助）	3,621 千円

【施策の実施】

本籍地人口数　54,396 人
※令和7年4月30日時点

氏の振り仮名届出件数	92	件
名の振り仮名届出件数	211	件
合計	303	件

※令和7年5月26日から令和8年3月31日までの届出

【施策額の内訳】
戸籍の振り仮名記載事業に要した費用

節	節名称	決算額	内訳
1	報酬	3,653,053 円	パート会計年度任用職員報酬
3	職員手当等	761,418 円	パート会計年度任用職員期末手当
4	共済費	254,551 円	職員共済組合負担金、職員共済組合事務費
8	旅費	37,500 円	パート会計年度任用職員費用弁償
11	役務費	2,116,841 円	通信運搬費
12	委託料	3,212,000 円	法改正に伴う戸籍の振り仮名通知書作成、戸籍システム改修（職権記載機能）
	共済費	423,222 円	人事課支出分（パート会計年度任用職員社会保険料、雇用保険料）
合計		10,458,585 円	

【施策の評価】
① 前年度との比較や進捗状況
「戸籍に記載される予定の振り仮名」の通知書に記載された振り仮名が、実際に使用している読み仮名と異なる対象者から、氏名の振り仮名の届出を受け付け、届出人の戸籍及び住民票に振り仮名を記載した。（届出期間：令和7年5月26日から令和8年5月25日まで）　※令和7年度、令和8年度のみの事業

② 課題や施策を進めるうえでの留意点等
令和8年5月25日までに振り仮名の届出がなかった対象者については、令和8年5月26日から約1年かけて、本籍地の市区町村が職権により戸籍に振り仮名を記載する。本籍地が小郡市の対象者については、令和8年8月12日から令和8年8月24日までの間に、職権により記載を行う。

③ 今後の見直し点や方針等
戸籍に振り仮名を記載した後、住民票などにも順次振り仮名を公証していく。なお、戸籍に記載された振り仮名が誤っている場合は、氏名の振り仮名について、1回に限り、家庭裁判所の許可を得ることなく届出のみで変更することができるため、窓口において適切に届出の受付及び相談対応を行う。

（単位：千円）

個人番号カード交付事業　　市民課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,909	22,909				

【施策の目的】

個人番号カードの普及・促進のため、自治体が取り組む交付事務に要する費用。

個人番号カードの交付状況等（国公表）

	人口（R6.1.1現在）	保有枚数（R7.3.31現在）	人口に対する保有枚数率	人口（R7.1.1現在）	保有枚数（R8.3.31現在）	人口に対する保有枚数率
全国	124,885,175	97,643,567	78.19 %	124,330,690	102,205,295	82.20 %
福岡県	5,095,379	3,983,481	78.18 %	5,086,957	4,165,076	81.88 %
小郡市	59,615	47,428	79.56 %	59,509	49,875	83.81 %

※保有枚数：現に保有されているカードの枚数
（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

【施策額の内訳】

交付事務に要した費用

節	節名称	決算額	内訳
1	報酬	14,581,070 円	パート会計年度任用職員報酬
3	職員手当等	3,398,458 円	パート会計年度任用職員期末手当
4	共済費	1,057,285 円	職員共済組合負担金、職員共済組合事務費
8	旅費	159,700 円	パート会計年度任用職員費用弁償
10	需用費	146,951 円	消耗品
11	役務費	1,232,173 円	通信運搬費、手数料
12	委託料	39,325 円	補助端末保守委託
13	使用料及び賃借料	457,160 円	カード裏書機、複写機等の賃貸借
	正規職員時間外勤務手当	246,596 円	人事課支出分
	共済費	1,591,173 円	人事課支出分（パート会計年度任用職員社会保険料、雇用保険料）
合計		22,909,891 円	

【施策の評価】

① 前年度との比較や進捗状況

・マイナ保険証や、運転免許証との一体化などの制度が浸透したことにより、個人番号カードの利便性が向上しており、個人番号カードの保有枚数率は年々上昇している。

・マイナポイント事業期間中の新規作成個人番号カードについて、電子証明書等の更新期間が到来しはじめており、今後窓口での対応件数が大幅に増加することが見込まれる。

② 課題や施策を進めるうえでの留意点等

・各種の制度改正や、件数の増加にも対応できる体制を構築するため、窓口業務の人員体制について強化していく必要がある。

・毎月最終日曜日午前に開設している臨時窓口には一定の需要があり、今後の更新件数の増加に伴ってさらなる増加も見込まれるため、開設日数の追加や時間の延長も検討する必要がある。

③ 今後の見直し点や方針等

・令和8年度には、「個人番号カード」と「在留カード」「特別永住者証明書」の機能が一体化された「特定在留カード」「特定特別永住者証明書」の運用が開始される。また、戸籍への振り仮名記載に伴い、個人番号カードにも振り仮名が記載されるほか、ローマ字表記、生年月日の西暦記載も可能となる。これらの業務を確実に遂行するためにも、業務手順の明確化、窓口体制の強化を行うとともに、制度の確実な周知を図っていく。

窓口アウトソーシング事業　　市民課

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,215					51,215

【施策の目的】

これまで職員が行っていた市民課業務のうち、窓口業務などのノンコア業務を民間委託することで、民間のノウハウを活かした窓口サービスの向上、職員の業務負担軽減を図る。

【施策の実施】

・委託事業期間：令和5年8月1日から令和8年6月30日まで（事前準備期間を含む）
・業務期間：令和5年12月1日から令和8年6月30日まで
・令和7年度証明書発行業務：21，506件（証明発行件数45，051件）
・令和7年度住民異動受付業務：7，267件（うち、死亡後の手続き836件）
・令和7年度郵便請求業務：3，906件

【施策額の内訳】

・委託料総額	141,405,000円
・うち令和7年度委託料	51,214,512円

【施策の評価】

① 前年度との比較や進捗状況

・窓口業務のアウトソーシングにより、受託事業者の従事者が業務ごとの担当制で対応したことにより、転出・転入手続や証明書発行などの窓口業務を効率的に実施し、窓口の待ち時間の短縮や市民サービスの向上につながった。

・令和8年2月に実施した窓口アンケートでは、利用者から窓口対応について高い評価をいただいており、これまでの委託運営を通じて、安定した窓口体制を確保することができた。

② 課題や施策を進めるうえでの留意点等

・窓口アウトソーシング事業は、効率化や専門性の確保に有効である一方、自治体職員の業務経験・判断力・ノウハウの維持・継承が課題である。このため、市は適切な業務管理及び履行確認を行うとともに、職員の知識・技能の維持・継承を図りながら、業務品質の確保と継続的な改善に努める必要がある。

③ 今後の見直し点や方針等

・令和8年度は、市民の利便性向上を図るため、現在の証明書発行に加え、所得・課税証明書、納税証明書、滞納のない証明書等の発行窓口を市民課へ集約する。
・また、業務マニュアルの整備や職員研修の充実、適切な業務管理及び履行確認を通じて、職員の知識・技能の維持・継承を図るとともに、継続的な業務品質の確保・向上に努める。

（単位：千円）

参議院議員通常選挙

選挙管理委員会事務局

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,309		19,144			1,165

令和7年7月20日執行

【参議院福岡県選出議員選挙】	男	女	計
当日有権者数（人）	22,581	25,617	48,198
投票者数（人）	13,977	15,186	29,163
投票率（%）	61.90（前回54.64）	59.28（〃52.82）	60.51（〃53.67）

【参議院比例代表選出議員選挙】	男	女	計
当日有権者数（人）	22,581	25,617	48,198
投票者数（人）	13,977	15,186	29,163
投票率（%）	61.90（前回54.64）	59.28（〃52.81）	60.51（〃53.67）

執行経費額　20,309 千円

（内訳）

投票所経費	6,400,597 円
期日前投票所経費	2,671,532 円
開票所経費	1,593,221 円
選挙公報発行費	111,044 円
ポスター掲示場費	3,245,220 円
事務費	6,286,975 円
合計	20,308,589 円

【施策の評価】

選挙区の投票率は、前回（令和4年7月）と比較して6.84ポイントの増となった。県平均と比較すると、4.85ポイント高かった。

市長選挙

選挙管理委員会事務局

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,220					3,220

令和7年4月20日執行

無投票

	男	女	計
名簿登録者数（人）	22,589	25,662	48,251

執行経費額　3,220 千円

（内訳）

選挙長・立会人報酬	48,300 円
労働者派遣委託料	835,219 円
選挙公報発行費	221,940 円
ポスター掲示場費	1,306,800 円
選挙公営費	335,500 円
事務費	472,463 円
合計	3,220,222 円

【施策の評価】

令和7年4月13日の告示日において、届出が1名だったことから、無投票となった。

衆議院議員総選挙

選挙管理委員会事務局

総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,128		20,128			

令和8年2月8日執行

【衆議院小選挙区選出議員選挙】	男	女	計
当日有権者数（人）	22,585	25,588	48,173
投票者数（人）	13,656	14,743	28,399
投票率（%）	60.46（前回58.69）	57.62（〃56.09）	58.95（〃57.31）

【衆議院比例代表選出議員選挙】	男	女	計
当日有権者数（人）	22,585	25,588	48,173
投票者数（人）	13,656	14,743	28,399
投票率（%）	60.46（前回58.69）	57.62（〃56.09）	58.95（〃57.30）

【最高裁判所裁判官国民審査】	男	女	計
当日有権者数（人）	22,585	25,588	48,173
投票者数（人）	12,787	13,935	26,722
投票率（%）	56.62（前回58.58）	54.46（〃56.04）	55.47（〃57.23）

執行経費額　20,128 千円

（内訳）

投票所経費	7,182,450 円
期日前投票所経費	2,894,038 円
開票所経費	2,025,836 円
選挙公報発行費	111,044 円
ポスター掲示場費	1,816,650 円
事務費	6,098,298 円
合計	20,128,316 円

【施策の評価】

小選挙区の投票率は前回（令和6年10月）より1.64ポイントの増となった。県平均と比較すると4.54ポイント高かった。

2款 総務費　5項 統計調査費

（単位：千円）

国勢調査					秘書広報課（経営戦略課）
総　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,583		27,583			

【施策の目的】

国勢調査は、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする調査である。

【施策の実施】

調査期日　令和7年10月1日
調査区数　401調査区
指導員　37名　調査員　250名　調査員事務委託事業所　9事業所
人口（速報値）　58,652　人　（前回比－708人）
世帯数（速報値）　23,396 世帯（前回比＋650世帯）

【施策額の内訳】

施策総額　27,582,403円

（内訳）

指導員・調査員報酬	20,680,236円	消耗品費	260,663円
職員時間外手当	1,351,727円	通信運搬費	282,222円
会計年度任用職員報酬	1,289,924円	委託料	3,714,471円
費用弁償	3,160円		

【施策の評価】

調査員を始め調査世帯等の皆様の協力により、国や県の各種施策に利用される情報を収集することができた。